

平成 2 5 年度

地方公会計制度総務省方式改訂モデルによる 佐久穂町の財務諸表

長野県南佐久郡佐久穂町
(総合政策課財政係)

はじめに

地方公会計は、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで中長期的な財政運営への活用の充実が期待できるため、各地方公共団体において、その整備を推進していくことは極めて重要であるとされています。

平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」以降、各地方公共団体における財務書類の作成は着実に進んできましたが、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用されており、本格的な複式簿記を導入していないことから、事業別や施設別の分析ができていないのではないか、また、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないのではないか、といった課題があげられています。

そのため、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の中で議論がなされ、平成26年4月30日に報告書がまとまりました。この中で固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。今後平成27年1月頃までに具体的なマニュアルが作成され、標準的なソフトウェアが順次提供されることになっています。そして、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することになっています。

佐久穂町においては、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで財務諸表の整備を行い、現在、固定資産台帳の整備を進めています。財務諸表におきましては早期の作成・公表が求められておりますので、平成25年度決算については「総務省方式改訂モデル」で財務諸表の整備を行いました。

◆地方公会計制度導入の目的

公会計改革の目的は、自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備ですが、単に財務書類の作成・公表にとどまらず、住民の方に対して財政状況の適切な情報開示や庁内における行政経営に活用することにより、主に次の3つの効果が期待されます。

1 開示で得られる効果（透明性の向上）

これまでの歳入歳出決算の状況に加えて、資産やコストの情報も含めた財政状況を公表することによって、行政の透明性をより高める効果があります。

2 行政経営への活用で得られる効果（マネジメントの向上）

財務諸表を作成して開示するだけでなく、そこから得られる情報を行政経営に活用することも必要になります。

- ・他団体との比較分析により今後の方向性を検討する情報として活用
- ・自団体のマクロベースの目標設定・進捗管理への活用
- ・事業別、施設別等へ細分化することによる行政評価等との連携

3 整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）

財務諸表を作る過程で様々な情報が把握できるという効果も期待されます。

- ・遊休資産の把握による資産の効果的運用
- ・固定資産台帳整備による公有財産管理の実効性・効率性の向上
- ・貸付金・未収金等の台帳整備による収納事務の実効性・効率性の向上
- ・債務（将来支払）に対する計画的な資産の積み立て

本稿にあたって、参考とした資料等

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| ・「新地方公会計制度研究会報告書」 | 新地方公会計制度研究会 |
| ・「新地方公会計制度実務研究会報告書」 | 新地方公会計制度研究会 |
| ・「公会計の整備促進について」 | 総務省自治財政局 |
| ・「新地方公会計制度の徹底解説」 | 監修 森田祐司 |
| | 編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ |
| | 発行 株式会社ぎょうせい |

目 次

はじめに

第1 基本事項

- 1 財務書類4表とは 4
- 2 作成における基本的事項 6

第2 普通会計の財務書類4表の概要

- 1 貸借対照表の概要 9
- 2 行政コスト計算書の概要 15
- 3 純資産変動計算書の概要 17
- 4 資金収支計算書の概要 19

第3 地方公共団体全体会計の財務書類4表の概要 21

第4 連結会計の財務書類4表の概要 22

第5 各財務書類4表

- 1 普通会計
 - (1) 普通会計貸借対照表 23
 - (2) 普通会計行政コスト計算書 24
 - (3) 普通会計純資産変動計算書 25
 - (4) 普通会計資金収支計算書 26
- 2 地方公共団体全体の会計
 - (1) 地方公共団体全体の貸借対照表 27
 - (2) 地方公共団体全体の行政コスト計算書 28
 - (3) 地方公共団体全体の純資産変動計算書 29
 - (4) 地方公共団体全体の資金収支計算書 30
- 3 連結会計
 - (1) 連結貸借対照表 31
 - (2) 連結行政コスト計算書 32
 - (3) 連結純資産変動計算書 33
 - (4) 連結資金収支計算書 34

第1 基本事項

1 財務書類4表とは

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。

純資産変動計算書

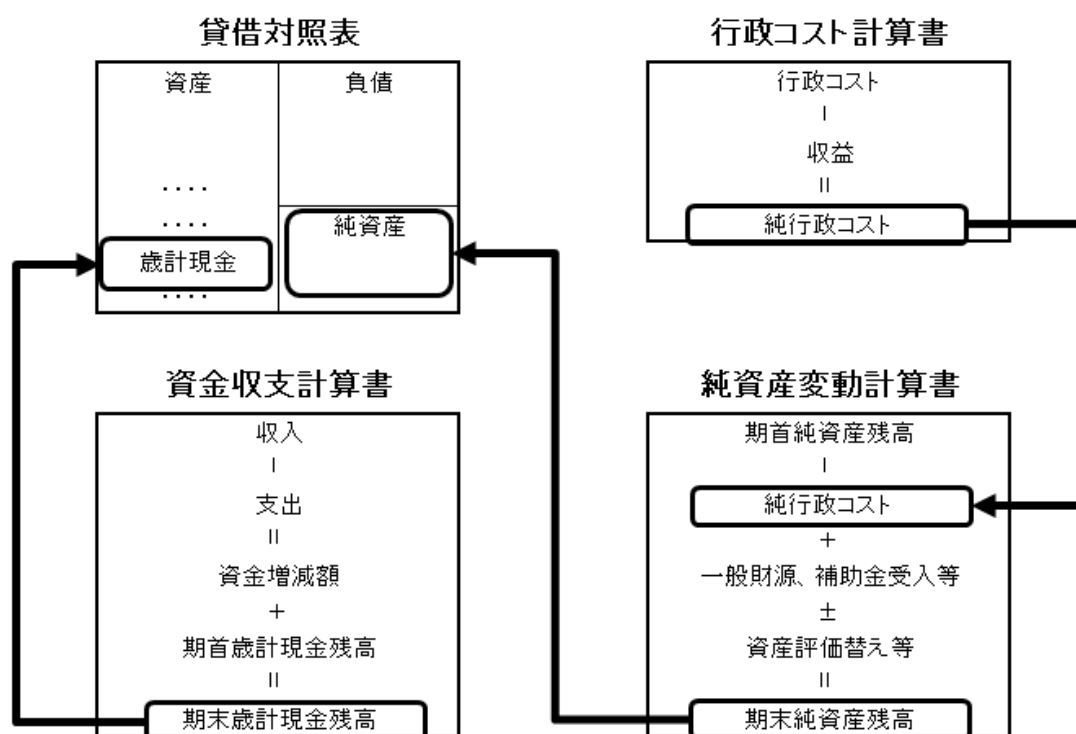
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上した各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。3つの区分で表される資金収支計算書からは、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

財務諸表は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したものが次の図です。

財務書類4表の相関図



財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」のそれぞれで結びつきがあります。

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自治体の財源で既に負担した部分を表しており、この純資産が変動したものが純資産変動計算書になります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金の残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の内訳です。

※25年度財務諸表作成にあたり、普通会計以外の公営企業会計等会計において、資金の範囲は「歳計現金及び財政調整基金もしくは、公営企業債償還のために積み立てている基金」であるため、地方公共団体全体会計及び連結会計では、上記貸借対照表中「歳計現金あるいは資金」は、資金収支計算書中「期末資金残高」と一致しません。

2 作成における基本的事項

(1) 作成方針

総務省から示されている「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しました。

(2) 作成基準日

平成26年3月31日（平成25年度末）作成基準日とし、平成26年5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末に処理できなかった未収や未払いのものを処理する期間）におけるものは、基準日までに終了したものとして処理しました。

(3) 基礎数値

使用した基礎数値は、合併前の2町村を含む昭和44年度から平成25年度までの決算統計のデータと、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務諸表の数値を使用しました。そのため、昭和43年度以前のもので現在把握できないものは、財務諸表には計上していません。

※決算統計とは、毎年度各自治体で定期的に作成されるもので、地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です。総務省でまとめたものが最終的に「地方財政白書」として公表されます。

(4) 普通会計、地方公共団体全体の会計及び連結会計の範囲

○普通会計（全体の概要 10P）

会計の範囲はそれぞれの地方自治体で異なっており財政状況などの比較が困難なため、自治体間の比較ができるように設けた財政統計上の会計区分が普通会計です。

佐久穂町の普通会計は次の2会計です。

- | | | |
|--|---|------|
| <ul style="list-style-type: none">・ 一般会計・ 住宅改修資金等貸付事業特別会計 | } | 普通会計 |
|--|---|------|

○地方公共団体全体（町全体）の会計（全体の概要 21P）

普通会計に、公営事業である10特別会計等を含めた会計です。

○連結会計（全体の概要 22P）

地方公共団体全体（町全体）の会計に、一部事務組合・広域連合の4団体を含めた会計です。

対象になる会計の一覧表

普通会計		
地方公共団体全体(町全体)の会計		
連結会計		
普通会計	公営事業会計	一部事務組合・広域連合
一般会計	国民健康保険特別会計	佐久広域連合
住宅改修資金等貸付事業特別会計	老人保健特別会計	佐久平環境衛生組合
	介護保険特別会計	長野県後期高齢者医療広域連合
	簡易水道事業特別会計	南佐久環境衛生組合
	農業集落排水事業特別会計	
	住宅地造成事業特別会計	
	老人保健施設特別会計	
	索道事業特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	病院事業会計	

(5) 決算統計と財務書表との科目関係

決算統計上の区分と財務書表上の科目との対応関係は次のとおりです。

決算統計上の区分	財務書表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・土木保全
消防費	消防
教育費	教育

(6) 減価償却の方法

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は次のとおりです。

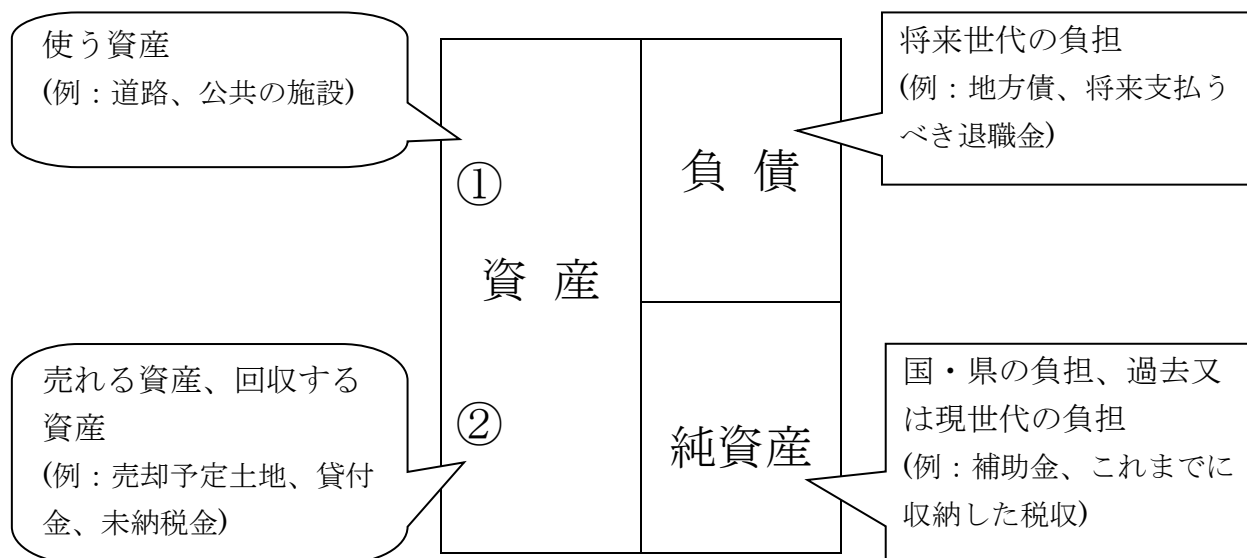
決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	5 0	道路	4 8
その他	2 5	橋りょう	6 0
民生費		河川	4 9
保育所	3 0	砂防	5 0
その他	2 5	海岸保全	3 0
衛生費	2 5	港湾	4 9
労働費	2 5	都市計画	
農林水産業費		街路	4 8
造林	2 5	都市下水路	2 0
林道	4 8	区画整理	4 0
治山	3 0	公園	4 0
砂防	5 0	その他	2 5
漁港	5 0	住宅	4 0
農業農村整備	2 0	空港	2 5
海岸保全	3 0	その他	2 5
その他	2 5	消防費	
商工費	2 5	庁舎	5 0
		その他	1 0
		教育費	5 0
		その他	2 5

第2 普通会計の財務書類4表の概要

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧です。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。



「資産」には、①町が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、町に資金の収入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①については道路や公共の施設などの有形固定資産が含まれ、②については税金の未収入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払いの義務により町から資金の支出をもたらすものです。負債に計上される大きなものとして地方債があります。地方債は、将来返済していく義務があるため負債へ計上されます。また、地方債は、公共資産などの住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるものです。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主なものは補助金や一般財源です。「負債」の地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

平成25年度普通会計の貸借対照表
(平成26年3月31日)

1 貸借対照表

平成25年度末(出納整理期間を含む)時点における町の資産、負債、純資産の状況を明らかにすることを目的として作成

【公共資産】

道路や公園や学校などの建物や土地
※将来の世代に引継ぐ資産

【固定負債】

2年目以降返済すべき負債

【流動負債】

1年以内に返済すべき負債

※将来の世代の負担となる債務

単位
百万円

借方(現有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】		【負債の部】	
将来の世代に引き継ぐ資産	1 公共資産	1 固定負債	
	(1) 有形固定資産	(1) 地方債	7,838
	①生活インフラ・国土保全	(2) 長期未払金	109
	②教育	(3) 退職手当引当金	1,441
	③福祉	固定負債合計	9,388
	④環境衛生	(対前年度 233百万円)	
	⑤産業振興	2 流動負債	
	⑥消防	(1) 翌年度償還予定地方債	1,188
	⑦総務	(2) 未払金	0
	有形固定資産計	(3) 賞与引当金	68
債務返済の財源	(2) 売却可能資産	(4) その他	112
	公共資産合計	流動負債合計	1,368
	(対前年度 1,769百万円)	(対前年度 51百万円)	
	2 投資等	負債合計	10,756
	(1) 投資及び出資金	(対前年度 159百万円)	
	(2) 貸付金		
	(3) 基金等		
	(4) 長期延滞債権		
	(5) 回収不能見込額		
	投資等合計		
これまでの世代の負担	(対前年度 △160百万円)	【純資産の部】	
	3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等	6,480
	(1) 現金預金	2 一般財源等	32,893
	①財政調整基金	3 資産評価差額	△ 59
	②減債基金		
	③歳計現金	純資産合計	39,314
	現金預金計	(対前年度 890百万円)	
	(2) 未収金	負債・純資産合計	50,070
	①地方税	(対前年度 1,798百万円)	
	②その他		
	③回収不能見込額		
	未収金計		
	流動資産合計		
	(対前年度 189百万円)		
	資産合計		
	(対前年度 1,798百万円)		

【投資等】

投資・出資金・貸付金や退職基金などで、将来現金化する資産

【流動資産】

現金・預金・財政調整基金のほか町税未収金など、1年以内に現金化する資産

※債務返済の財源

【純資産】

公共資産の取得・建設などに充てられた国・県補助金や税金等

※これまでの世代の負担

◆本表から分かること

100%以上が望ましいとされる「流動比率」(流動資産÷流動負債×100)が、240.0%であるため、短期的な債務の返済能力があり、財政の健全性がうかがえる。

資産の内訳

「資産」は、（１）公共資産、（２）投資等、（３）流動資産に分類されます。

（１）公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。町の貸借対照表の資産総額が５００億７，０００万円であるのに対して公共資産合計は３９４億８，９００万円であり、資産総額の７８．９％に達しています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、具体的には土地、建物、道路などが該当します。行政目的別に区分されている（詳細２３頁）のは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、こういった分野の資産を持っているかを把握するためです。金額の大きい順に、道路や町営住宅整備などの「生活インフラ・国土保全」が１７４億４，６００万円（構成比４４．４％）、学校・公民館の施設整備などの「教育」が１１２億８，６００万円（構成比２８．７％）、農林道や観光施設整備などの「産業振興」が６７億５，６００万円（構成比１７．２％）となっております。

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得の能力があると考えられるものです。現在、空き地であったり、民間等に駐車場として貸している土地が該当します。公共資産は前年度と比べ１７億６，９００万円増額となっていますが、教育の項目において統合小中学校事業により資産が増えており、その他の項目における減価償却による減額分を上回っています。

（２）投資等

出資金、貸付金、基金、回収期限が到来してから１年以上回収できない債務（長期延滞債権）などの資産を計上しています。投資等全体では、基金積立金の増等により、前年度と比べ１億６，０００万円減額となっています。

①投資及び出資金

公営企業会計決算で普通会計からの繰入資本金として整理されている金額も含まれています。

②貸付金

主なものは、住宅改修資金等貸付事業特別会計の貸付金が２８９万円、一般会計から国民健康保険会計、老人保健施設会計、住宅地造成事業会計及び簡易水道事業会計への貸付金が３億３８４万円となっております。

③基金等

特定の目的のために資金を積み立てているもので、「財政調整基金」及び「減債基金」以外の基金の年度末残高を計上しています。

その他特定目的基金の内訳

(単位：千円)

基 金 名	期 末 残 高
公共施設等整備基金	2, 7 9 0, 7 0 5
地域振興基金	1, 0 7 3, 6 8 7
中山間ふるさと水と土保全基金	4, 1 0 0
別荘施設維持基金	5 8, 1 9 7
地域福祉基金	3 3 0, 0 0 0
合 計	4, 2 5 6, 6 8 9

④長期延滞債権

納付期限や回収期限から1年以上経過しても、回収されていない債権です。町税や町有地等の貸付収入に係る延滞債権や、住宅資金貸付金の延滞債権があります。

(3) 流動資産

現金、必要に応じてすぐに使える基金などです。全体では、減債基金や歳計現金の増加により、前年度と比べ1億8,900万円増額となっています。

①現金預金

流動性のある基金の「財政調整基金」及び「減債基金」と歳入歳出差引額である「歳計現金」です。財政調整基金は22億7,600万円、減債基金は4億8,800万円、歳計現金は4億9,800万円となっております。

②未収金

納付期限や回収期限から1年が経過していない未回収債権です。町税、使用料、手数料、分担金及び負担金などの収入未済額です。

負債の内訳

「負債」は、(1)固定負債、(2)流動負債に分類されます。負債全体では、繰上償還の実施を行ってきましたが、ここ数年、統合小中学校事業が始まり合併特例債が増加してきていることにより、前年度と比べて1億5,900万円増額となっています。

(1) 固定負債

貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいいます。

①地方債

地方債のうち翌々年度以降に返済されるものです。78億3,800万円の借金があることがわかります。合併特例債の増により増加しています。

②長期末払金

債務負担行為のうち、翌々年度以降に支出するものを計上しています。

③退職手当引当金

当該年度末時点で、普通会計に属する全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当総支給額です。※財政健全化判断比率の将来負担比率4表⑤における方法により算出

(2) 流動負債

1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

①翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額です。翌年度の返済予定額は11億8,800万円です。

②未払金

債務負担行為のうち、翌年度に支出するものを計上しています。

③賞与引当金

翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。

純資産の内訳

「純資産」は、(1) 公共資産等整備国県補助金等、(2) 公共資産等整備一般財源等、(3) その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から当該年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額との合計額です。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共資産（普通建設事業費）や貸付金などに充てられた一般財源です。

(3) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産に充てられた一般財源です。公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として充てることはできませんので、すでに公共資産等に充てられた財源は拘束されていると考えられます。よって「公共資産等一般財源」は拘束された純資産で、「その他一般財源等」は拘束されていない自由な財源として使用できる純資産といえます。

(4) 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額などです。

平成25年度普通会計の貸借対照表
佐久穂町民1人あたり
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	3,269	(1) 地方債	652
(2) 売却可能資産	16	(2) 長期未払金	9
		(3) 退職手当引当金	120
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	106	(1) 翌年度償還予定地方債	99
(2) 貸付金	25	(2) 貸与引当金	6
(3) 基金等	466	(3) その他	9
(4) 長期延滞債権	13		
(5) 回収不能見込額	△ 3	負債合計	895
3 流動資産		【純資産の部】	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	539
①財政調整基金	189	2 公共資産等整備一般財源等	2,736
②減債基金	41	3 その他	△ 5
③繰計現金	41		
(2) 未収金	2	純資産合計	3,270
資産合計	4,165	負債・純資産の合計	4,165

※平成26年3月31日現在住民基本台帳人口：12,021人

2 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書表です。構成は「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引したものが、「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書（詳細24頁）は性質別と行政別の区分とをマトリックス形式表示させておりますので、各行政分野でどのようなサービスを提供しているかがわかります。

平成25年度普通会計の行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

2 行政コスト計算書

平成25年度における佐久穂町の行政活動により発生した費用及びその財源としての収入金額

単位：百万円

【経常行政コスト】a

行政活動にかかった経費

	総額	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	産業・生産 開発振興	道庁・道民 その他
1 人にかかるコスト						
(1)人件費	1,054	68	175	239	147	425
(2)通車手当当金給入等	55	6	6	11	12	20
(3)その他	68	4	11	15	10	28
2 物にかかるコスト						
(1)物件費	939	25	244	133	318	219
(2)維持補修費	108	63	12	2	21	5
(3)減価償却費	1,497	528	248	117	461	143
3 移転・元金的なコスト						
(1)社会保障給付費	488		7	480	1	0
(2)補助金等	682	7	24	39	281	331
(3)他会計への支出額	1,509	638	3	606	262	0
(4)その他	8				8	
4 その他のコスト						
(1)支払利息	95					95
(2)回収不能見込計上額	-2					-2
(3)その他	177					177
合計a	6,673	1,339	730	1,642	1,521	1,441

【経常収益】d

特定財源

1 使用料手数料等	180	9	7	53	55	56
2 分担金・負担金・寄附金c	27	0	1	4	15	7
経常収益合計(b+c)d	207	9	8	57	70	63

純経常行政コスト(a-d)	6,466	1,330	722	1,585	1,451	1,378
----------------------	--------------	--------------	------------	--------------	--------------	--------------

純経常行政コストと経常収益の比率 (d/a)	3.1%	0.7%	1.1%	3.5%	4.6%	4.4%
-----------------------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

◆本表から分かること

行政活動に 66 億 7,300 万円の経費がかかり、このうち特定財源で充当できたのは 3.1% の 2 億 700 万円で、残りの 96.9% の 64 億 6,600 万円は税金・補助金から充当していることが分かる。

経常行政コスト（支出）の総額は66億7,300万円、経常収益（収入）の総額は2億700万円ですので、差額の純経常行政コストは64億6,600万円となりました。これらの経常収益を各目的別で見ることで、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。経常行政コストと経常収益の比率（d/a）は、生活インフラ・国土保全で0.7%、教育で1.1%、福祉で3.5%となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の地方税や地方交付税などの一般財源で賄われていることがわかります。

（１）経常行政コスト

①人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入金などの人にかかるコストです。

（職員・議員の人件費、賞与など）

②物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費などの物にかかるコストです。

（消耗品、備品購入費、賃金、施設の修繕費など）

③移転支出的なコスト

社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金などの移転支出的なコストです。

（児童手当や福祉医療費の扶助費、他団体への負担金、他会計への繰出金など）

（２）経常収益

性質別には使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分けて表示し、例えば使用料・手数料では、施設を利用した際に徴収する料金など、受益者負担の1年間の調定額を計上しています。

3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上した各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間でその負担部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

平成25年度普通会計の純資産計算書
自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

3 純資産変動計算書

平成25年度において、公共資産の取得・建設などに充てられる財源のうち、負債を除いた国や県の補助金及び税金等

		単位：百万円
年 間 の 変 動 状 況	期首純資産残高	37,675
	1 純経常行政コスト	△ 6,466
	2 一般財源	
	(1) 地方税	1,062
	(2) 地方交付税	4,315
	(3) その他行政コスト充当財源	531
	3 補助金等受入	2,062
	4 臨時収益	
	(1) 災害復旧事業費	△ 18
	(2) 公共資産売却等収益	32
	(3) その他	119
	5 資産評価等による変動額	2
	期末純資産残高	39,314

◆本表から分かること

期末純資産残高は期首残高に比べ増加している。
 行政コストに係る財源は税金・補助金等で賄われており、資産を取り崩しているものではない。

期首純資産残高と期末純資産残高を比較すると、16億3,900万円増加しています。これは、現在までの世代で負担した部分が増え、将来世代の負担が少なくなったことを意味します。

行政コスト計算書で算出した純経常行政コストの64億6,600万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が59億800万円、経常的なコストに対しての国や県からの補助金である補助金等受入の一般財源額（詳細23頁）が20億6,200万円で、合計が79億7,000万円ですので、15億400万円の余裕があり、一般財源等で経常的な行政コストを賄えていることがわかります。

(1) 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額です。

(2) 一般財源

地方税や地方交付税などの収入を計上しています。ただし、貸借対照表の資産の部において変動する貸付金や基金の繰入金などは含まれません。

(3) 補助金等受入

国庫支出金と県支出金の財源を計上しています。

(4) 臨時損益

経常的コスト以外の、臨時的な要因によるコストを計上しています。主に町では臨時的に発生する災害復旧事業費によるものです。

(5) 資産評価替による変動額

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。これら資産評価額の増減を資産評価額として計上します。

4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、資金（歳計現金）の支出と収入を性質の違う3つの区分に分けて表したものです。3つの区分は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得したのか、又は使用したかを読み取ることができます。

平成25年度普通会計の資金収支計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

4 資金収支計算書

平成25年度の現金の増減の要因を3つの区分（経常的収支（行政サービス活動）、公共資産整備収支（社会資本整備等投資活動）、投資・財務的収支（財務活動））により詳述

主に行政コストの動き	1 経常的収支の部		
	人件費、物件費、補助金等、社会保障給付 など	支出	4,342
	町税、地方交付税、国庫支出金等、使用料・手数料 など	収入	7,601
		経常的収支額	3,259
主に貸借対照表の動き	2 公共資産整備収支の部		
	公共資産整備費、補助金 など	支出	3,319
	国庫補助金、地方費 など	収入	2,699
		公共資産整備収支額	△ 620
	3 投資・財務的収支の部		
	貸付金、新設金、地方債償還額 など	支出	2,498
	貸付金回収、地方債 など	収入	43
		投資・財務的収支額	△ 2,455
当年度歳計現金増減額			184
期首歳計現金残高			314
期末歳計現金残高			498

◆本表から分かること

歳計現金残高が、1億8,400万円増加している。

経常的収支の支出には、人件費１２億３，１００万円、物件費９億３，８００万円、補助金等６億８，２００万円となっており、合計で４３億４，２００万円の経常的な支出があることがわかります。収入には、地方税１０億６，２００万円、地方交付税４３億１，５００万円、国県補助金等６億３，５００万円となっており、多くを国などの財源に依存していることがわかります。地方債発行額に４億５，７００万円が計上されておりますが、臨時財政対策債等を発行したものです。合計で７６億１００万円の経常的な収入があることがわかります。

公共資産整備収支の支出には、公共資産整備に係るもので、合計で３３億１，９００万円となっております。収入には、公共資産整備の財源となった国県補助金等１４億２，８００万円、地方債発行額９億９，１００万円、基金取崩額２億７，１００万円など、合計が２６億９，９００万円となっております。その結果、公共資産整備収支額で６億２，０００万円の赤字が発生していますが、その分は経常的収支額の黒字額で賄われていることを意味しています。

投資・財務的収支の支出には、地方債償還額１３億２，９００万円、基金積立金４億７，７００万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出６億８，７００万円があり、地方債償還額に計上されない借金の返済があることがわかります。収入には、公共資産等売却収入３，２００万円などで、合計４，３００万円となっております。その結果、投資・財務的収支額で２４億５，５００万円の赤字が発生していますが、公共資産整備収支額の赤字と同様に経常的収支額の黒字額で賄われていることを意味しています。

これらにより２５年度の１年間で１億８，４００万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は４億９，８００万円となっています。

（１）経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と、町税や地方交付税などの収入を計上しており、日常の行政活動による経常的な資金収支の状況を表しています。

（２）公共資産整備収支の部

道路や施設などの公共資産の整備に支出されたものと、その財源として国や県からの補助金や地方債（借金）を計上しており、公共的な事業に伴う資金の使途とその財源を表しています。

（３）投資・財務的収支の部

貸付や基金の積立、借金の返済などの支出と、その財源である補助金、借金、貸付金の元金の回収などの収入を計上しており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を表しています。

第3 地方公共団体全体会計の財務書類4表の概要

財務書類4表の詳細は27P～30P

財務書類4表の詳細は27P～30P

貸借対照表

単位
百万円

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	44,471	(1) 地方債	9,600
(2) 無形固定資産	1	(2) 長期未払金	109
(3) 売却可能資産	191	(3) 引当金等	2,367
公共資産合計	44,663	固定負債合計	12,076
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資・貸付金・基金等	7,629	(1) 地方債(翌年度償還予定額)	1,317
(2) 回収不能見込額	△ 41	(2) 未払金など	384
投資等合計	7,588	流動負債合計	1,701
3 流動資産		負債合計	13,777
(1) 資金	3,763	【純資産の部】	
(2) 未収金	278	純資産合計	
(3) その他	9		42,513
(4) 回収不能見込額	△ 11		
流動資産合計	4,039		
4 繰延勘定	0		
資産合計	56,290	負債及び純資産合計	56,290

行政コスト計算書

1 人にかかるコスト	2,324
(人件費、退職手当引当金繰入等)	
2 物にかかるコスト	3,637
(物件費、維持補修費、減価償却費)	
3 移転支的コスト	4,750
(社会保障給付、補助金等、繰出金等)	
4 その他のコスト	315
(支払利息、回収不能見込額等)	
経常行政コスト合計	11,026

純資産変動計算書

期首純資産残高	40,936
純経常コスト	△ 7,410
一般財源	5,905
補助金等受入	2,948
臨時損益	133
資産評価替による変動額等	1
期末純資産残高	42,513

資金収支計算書

1 使用料・手数料	179
2 分担金・負担金・寄附金	961
3 事業収益等	2,476
経常収益合計	3,616

純経常行政コスト (7,410)

【経常的収支の部】		
経常的収支		8,437
経常的収入		11,909
経常的収支額		3,472
【公共資産整備収支の部】		
公共資産整備支出		3,660
公共資産整備収入		3,029
公共資産整備収支額		△ 631
【投資・財務的収支の部】		
投資・財務的支出		2,581
投資・財務的収入		△ 7
投資・財務的収支額		△ 2,588
【翌年度繰上充用金増減額】		
期首資金残高		746
当年度資金増減額		253
期末資金残高		999

◆本表から分かること

100%以上が望ましいとされる「流動比率」(流動資産÷流動負債×100)が、237.4%であるため、短期的な債務の返済能力があり、財政の健全性がうかがえる。(参考) 普通会計：240.0%

第4 連結会計の財務書類4表の概要

財務書類4表の詳細は31P～34P

貸借対照表

単位
百万円

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	56,037	(1) 地方債	14,983
(2) 無形固定資産	1	(2) 長期未払金	109
(3) 売却可能資産	191	(3) 引当金等	2,478
公共資産合計	56,229	固定負債合計	17,570
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資・貸付金・基金等	7,915	(1) 地方債(翌年度償還予定額)	1,642
(2) 回収不能見込額	△ 41	(2) 未払金など	402
投資等合計	7,874	流動負債合計	2,044
3 流動資産		負債合計	19,614
(1) 資金	3,833	【純資産の部】	
(2) 未収金	296		
(3) その他	9		
(4) 回収不能見込額	△ 11	純資産合計	48,616
流動資産合計	4,127		
4 繰延勘定	0		
資産合計	68,230	負債及び純資産合計	68,230

行政コスト計算書

1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入等)	2,630
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	4,159
3 移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金等、繰出金等)	4,799
4 その他のコスト (支払利息、回収不能見込額等)	435
経常行政コスト合計	12,023

1 使用料・手数料	181
2 分担金・負担金・寄附金	1,406
3 事業収益等	2,521
経常収益合計	4,108

純経常行政コスト	7,915
----------	-------

純資産変動計算書

期首純資産残高	46,949
純経常コスト	△ 7,915
一般財源	5,982
補助金等受入	3,460
臨時損益	133
資産評価替による変動額等	7
期末純資産残高	48,616

資金収支計算書

【経常的収支の部】	
経常的支出	9,506
経常的収入	13,131
経常的収支額	3,625
【公共資産整備収支の部】	
公共資産整備支出	3,811
公共資産整備収入	3,069
公共資産整備収支額	△ 742
【投資・財務的収支の部】	
投資・財務的支出	2,372
投資・財務的収入	△ 244
投資・財務的収支額	△ 2,616
【翌年度繰上充用金増減額】	
期首資金残高	801
当年度資金増減額	267
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,068

◆本表から分かること

100%以上が望ましいとされる「流動比率」(流動資産÷流動負債×100)が、201.9%であるため、短期的な債務の返済能力があり、財政の健全性がうかがえる。

(参考) 普通会計：240.0%

第5 各財務書類4表

1 普通会計

貸借対照表 (平成26年4月28日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	
1 固定資産	
① 有価証券	
①-1 国債・地方債	17,446,393
①-2 株券	11,386,616
①-3 債券	1,704,667
①-4 有価証券	267,892
①-5 有価証券	6,766,390
①-6 有価証券	233,219
①-7 有価証券	1,698,291
有価証券合計	29,203,267
② 有形固定資産	190,942
固定資産合計	29,403,209
2 繰上り	
① 繰上り	
①-1 繰上り	1,271,178
①-2 繰上り	0
繰上り合計	1,271,178
② 繰上り	306,728
繰上り合計	1,577,906
③ 繰上り	
③-1 繰上り	0
③-2 繰上り	4,356,689
③-3 繰上り	400,323
③-4 繰上り	308,000
③-5 繰上り	638,198
繰上り合計	5,303,210
④ 繰上り	160,966
⑤ 繰上り	△ 34,040
繰上り合計	1,296,892
3 繰上り	
① 繰上り	
①-1 繰上り	2,276,279
①-2 繰上り	468,270
①-3 繰上り	498,237
①-4 繰上り	0
繰上り合計	3,242,786
② 繰上り	
②-1 繰上り	24,678
②-2 繰上り	4,029
②-3 繰上り	△ 7,809
繰上り合計	20,898
繰上り合計	3,263,684
資産合計	32,666,894
【負債の部】	
1 固定負債	
① 地方債	7,838,006
② 繰上り	0
③ 繰上り	0
④ 繰上り	108,421
繰上り合計	8,046,427
⑤ 繰上り	1,441,234
⑥ 繰上り	0
⑦ 繰上り	0
繰上り合計	9,487,661
2 繰上り	
① 繰上り	1,187,766
② 繰上り	0
③ 繰上り	0
④ 繰上り	0
⑤ 繰上り	67,841
⑥ 繰上り	112,381
繰上り合計	1,367,988
負債合計	10,854,649
【純資産の部】	
1 繰上り	
① 繰上り	6,480,164
2 繰上り	
① 繰上り	32,443,608
② 繰上り	△ 666,788
③ 繰上り	△ 68,687
繰上り合計	32,374,193
負債・繰上り合計	33,228,842

※1 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り

① 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	334,312 千円
② 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	136,773 千円
③ 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	211,126 千円
④ 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	90,353 千円
⑤ 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	663,082 千円
⑥ 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	0 千円
⑦ 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	10,953 千円
繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	1,454,588 千円
① 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	184,816 千円
② 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	0 千円
③ 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	1,268,763 千円
繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	1,454,588 千円
① 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	0 千円
② 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	0 千円
③ 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	0 千円
④ 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	220,802 千円

※2 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り

※3 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り

繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り
繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	11,826,868 千円	繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	2,025,760 千円
繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	220,802 千円	繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	220,802 千円
繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	1,006,798 千円	繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	1,006,798 千円
繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	7,788,498 千円	繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	7,788,498 千円
繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	884,234 千円	繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	884,234 千円
繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	0 千円	繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	0 千円
繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	0 千円	繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	0 千円
繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	0 千円	繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	0 千円
繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	24,678 千円	繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	24,678 千円
繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	4,029 千円	繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	4,029 千円
繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	△ 7,809 千円	繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	△ 7,809 千円
繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	△ 1,738,238 千円	繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り	△ 1,738,238 千円

※4 繰上り金に該当するものとして繰上り金に繰上り

行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

行政コスト計算書

平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】													(単位：千円)	
	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1-1) 人件費	1,053,656	15.8%	67,606	175,130	238,601	44,906	102,601	17,701	343,758	63,353		0	
	(1-2) 退職手当引当金繰入等	55,429	0.8%	5,754	6,512	11,440	2,192	9,967	0	18,400	1,164		0	
	(1-3) 賞与引当金繰入等	67,841	1.0%	4,346	11,285	15,373	2,898	6,590	1,139	22,135	4,075		0	
	小計	1,176,926	17.6%	77,706	192,927	265,414	49,996	119,158	18,840	384,293	68,592		0	
2	(2-1) 物件費	938,447	14.1%	25,311	243,795	132,918	235,081	82,953	19,586	197,464	1,339		0	
	(2-2) 維持補修費	103,403	1.5%	62,889	12,165	1,861	200	21,039	1,489	3,750	0			
	(2-3) 減価償却費	1,497,153	22.4%	527,901	248,148	117,215	23,197	437,804	34,418	108,470	0			
	小計	2,539,003	38.0%	616,111	504,108	251,994	258,478	541,796	55,493	309,684	1,339		0	
3	(3-1) 社会保障給付	487,684	7.3%		6,780	479,496	1,408							
	(3-2) 補助金等	682,440	10.2%	7,027	24,278	38,779	124,330	157,287	207,965	122,177	597		0	
	(3-3) 他会計等への支出額	1,508,463	22.6%	638,024	3,000	605,486	210,755	51,144	54	0	0		0	
	(3-4) 他団体への公共資産整備補助金等	8,078	0.1%	0	0	0	2,902	5,176	0	0	0		0	
4	小計	2,686,665	40.2%	645,051	34,058	1,123,761	339,395	213,607	208,019	122,177	597		0	
	(4-1) 支払利息	95,045	1.4%								95,045			
	(4-2) 回収不能見込計上額	△ 1,606	0.0%									△ 1,606		
	(4-3) その他行政コスト	177,462	2.7%	0	0	0	0	0	0	177,462	0		0	
経常行政コスト a	小計	270,901	4.1%	0	0	0	0	0	0	177,462	0	△ 1,606	0	
		6,673,495		1,338,868	731,093	1,641,169	647,869	874,561	282,352	993,616	70,528	△ 1,606	0	
	(構成比率)		20.1%	11.0%	24.6%	9.7%	13.1%	4.2%	14.9%	1.1%	1.4%	0.0%	0.0%	
【経常収益】													一般財源報告額	
1 使用料・手数料 b	179,631		8,502	7,303	52,798	22,662	32,202	0	49,670	0	0		0	6,494
2 分担金・負担金・寄附金 c	27,204		154	671	3,937	59	14,888	0	2,882	0	0		0	4,613
経常収益合計 (b + c) d	206,835		8,656	7,974	56,735	22,721	47,090	0	52,552	0	0		0	11,107
d/a	3.10%		0.6%	1.1%	3.5%	3.5%	5.4%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	6,466,660		1,330,212	723,119	1,584,434	625,148	827,471	282,352	941,064	70,528	95,045	△ 1,606	0	△ 11,107

純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	37,674,584	5,315,559	33,327,174	△ 906,952	△ 61,197
経常行政コスト	△ 6,466,660			△ 6,466,660	
一般財源					
地方税	1,061,785			1,061,785	
地方交付税	4,314,863			4,314,863	
その他行政コスト充当財源	530,043			530,643	
補助金等受入	2,062,631	1,426,245		636,386	
臨時増益					
災害復旧事業費	△ 17,728			△ 17,728	
公共資産売却増益	32,388			32,388	
投資損失	0			0	
損失補償取立確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	119,181			119,181	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,841,969	△ 1,841,969	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・貸付金等への財源投入			363,409	△ 363,409	
貸付金・貸付金等の回収等による財源増		0	△ 430,564	430,564	0
減価償却による財源増		△ 261,640	△ 1,235,513	1,497,153	0
地方債償還に伴う財源振替			791,895	△ 791,895	
資産評価替えによる変動額	2,510				2,510
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 1,208,862	1,208,862	
期末純資産残高	33,314,197	6,480,164	33,449,508	△ 556,788	△ 58,687

資金収支計算書			
自 平成25年4月1日			
至 平成26年3月31日			
			(単位:千円)
1	経常的収支の部		
	人件費		1,230,994
	物件費		938,447
	社会保障給付		487,684
	補助金等		682,440
	支払利息		95,045
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出		786,266
	その他支出		121,131
	支出合計		4,342,007
	地方税		1,061,785
	地方交付税		4,314,863
	国県補助金等		634,867
	使用料・手数料		179,631
	分担金・負担金・寄附金		27,050
	諸収入		71,660
	地方債発行額		457,112
	基金取崩額		411,541
	その他収入		442,414
	収入合計		7,600,923
	経常的収支額		3,258,916
2	公共資産整備収支の部		
	公共資産整備支出		3,248,214
	公共資産整備補助金等支出		8,078
	他会計等への建設費充当財源繰出支出		62,948
	支出合計		3,319,240
	国県補助金等		1,427,764
	地方債発行額		991,400
	基金取崩額		270,600
	その他収入		9,640
	収入合計		2,699,404
	公共資産整備収支額		△ 619,836
3	投資・財務的収支の部		
	投資及び出資金		0
	貸付金		2,500
	基金積立額		477,121
	定額運用基金への繰出支出		3,000
	他会計等への公債費充当財源繰出支出		687,037
	地方債償還額		1,328,573
	長期未払金支払支出		0
	支出合計		2,498,231
	国県補助金等		0
	貸付金回収額		4,098
	基金取崩額		0
	地方債発行額		0
	公共資産等売却収入		32,388
	その他収入		7,063
	収入合計		43,569
	投資・財務的収支額		△ 2,454,662
	翌年度繰上充用金増減額		0
	当年度歳計現金増減額		184,418
	期首歳計現金残高		313,819
	期末歳計現金残高		498,237
※1 一時借入金に関する情報			
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。			
② 平成〇年度における一時借入金の借入限度額は〇〇千円です。			
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は〇〇千円です。			
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報			
	収入総額	10,507,715	千円
	繰越金	△ 163,819	千円
	地方債発行額	△ 1,448,512	千円
	財政調整基金等取崩額	△ 408,575	千円
	支出総額	△ 10,009,478	千円
	地方債償還額	1,423,569	千円
	財政調整基金等積立額	413,781	千円
	基礎的財政収支	314,681	千円
※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円			
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。			

2 地方公共団体全体の会計

地方公共団体全体の貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公営資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
① 生活インフラ国土保全	20,508,447	① 普通会県地方債	7,838,005
② 教育	11,285,515	② 公営事業地方債	1,762,245
③ 福祉	1,734,868	地方債計	9,599,250
④ 環境衛生	2,195,879	(2) 長期未払金	108,421
⑤ 生活福祉	6,907,576	(3) 引当金	2,362,578
⑥ 備蓄	239,219	① 退職手当等(引当金)	2,347,693
⑦ 繰越	1,598,291	② 損失繰越等(引当金)	0
⑧ 収益事業	0	③ その他の引当金	14,877
⑨ その他	0	(4) その他	4,800
有形固定資産合計	44,478,765	固定負債合計	12,976,881
(2) 無形固定資産	951	2 流動負債	
(3) 未完可償資産	190,942	(1) 要約負債額予定地方債	1,317,259
公営資産合計	44,669,658	(2) 短期借入金(要約負債額上引当金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	145,048
(1) 投資及び貸付金	1,240,389	(4) 要約支払引当金繰手当	0
(2) 貸付金	2,889	(5) 買入引当金	119,967
(3) 基金等	6,169,557	(6) その他	118,117
(4) 長期投資資産	215,468	流動負債合計	1,791,281
(5) その他	61	負債合計	
(6) 回収不能保証金	△ 40,733	13,777,622	
投資等合計	7,587,331	3 純資産合計	
3 純資産		42,512,578	
(1) 資金	3,752,834	負債・純資産合計	
(2) 未収金	278,103	50,288,882	
(3) 回収不能資産	0	【資産の部】	
(4) その他	9,424	50,288,882	
(5) 回収不能保証金	△ 10,688	【負債の部】	
純資産合計	4,039,673	12,976,881	
4 繰越資産		2,362,578	
繰越資産	0	2,347,693	
資産合計		50,288,882	

※1 資産負債関係に関する説明

① 物件の購入等	0 千円
② 資産減価又は損失繰越	0 千円
(うち未償還行地方債に属するもの)	0 千円
③ その他	220,802 千円

※2 普通会県地方債及び公営事業地方債(要約負債額予定債を含む)のうち〇〇千円については、償還期に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】												(単位：千円)	
	総額	〈構成比率〉	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
(1-1)人件費	2168,021	19.7%	74,262	175,130	512,451	864,817	116,549	17,701	349,758	63,353			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	35,604	0.3%	6,728	6,512	25,608	△ 35,215	12,406	0	18,400	1,164			0
1 (1-3)買与引当金繰入等	119,967	1.1%	4,761	11,285	28,978	40,110	7,484	1,139	22,135	4,075			0
小計	2,323,592	21.1%	85,751	192,927	567,038	869,712	136,439	18,840	384,293	68,592			0
(2-1)物件費	1,776,859	16.1%	51,869	243,795	285,376	816,865	160,565	19,586	197,484	1,339			0
(2-2)維持補修費	131,271	1.2%	66,302	12,165	4,865	10,340	32,360	1,489	3,750	0			
(2-3)減価償却費	1,729,266	15.7%	626,720	248,148	119,122	115,161	477,227	34,418	108,470	0			
小計	3,637,396	33.0%	744,891	504,108	409,363	942,366	670,152	55,493	308,684	1,339			0
(3-1)社会保障給付	2,597,514	23.6%		6,780	2,589,326	1,408							
(3-2)補助金等	1,181,443	10.7%	7,027	24,278	537,511	124,344	157,544	207,965	122,177	597			0
(3-3)他会計等への支出額	962,917	8.7%	557,958	3,000	297,592	99,326	4,987	54	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	8,078	0.1%	0	0	0	2,902	5,176	0	0	0			0
小計	4,749,952	43.1%	564,985	34,058	3,424,429	227,980	167,707	208,019	122,177	597			0
(4-1)支払利息	121,366	1.1%								121,366			
(4-2)回収不能見込計上額	△ 3,715	0.0%										△ 3,715	
(4-3)その他行政コスト	197,221	1.8%	0	0	2,506	0	0	0	177,482	0			17,253
小計	314,872	2.9%	0	0	2,506	0	0	0	177,482	0			17,253
経常行政コスト a	11,025,812		1,395,627	731,093	4,403,336	2,040,058	974,298	282,352	993,616	705,28			17,253
(構成比率)			12.7%	6.6%	39.9%	18.5%	8.8%	2.6%	9.0%	0.6%	1.1%	0.0%	0.2%
【経常収益】												一般財源振替額	
1 使用料・手数料	178,951		8,502	7,303	52,118	22,662	32,202	0	49,670	0	0		6,494
2 分担金・負担金・寄附金	960,646		154	671	937,229	209	14,888	0	2,882	0	0		4,613
3 保険料	583,488				583,488								
4 事業収益	1,830,196		34,616	0	394,818	1,337,355	63,407	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	62,590		1,814	0	16,951	14,203	7,624	0	0	0			21,998
経常収益 合計 b	3,615,871		45,066	7,974	1,984,604	1,374,429	118,121	0	52,552	0	0		21,998
b/a	32.8%		3.2%	1.1%	45.1%	67.4%	12.1%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%		127.5%
(差引) 経常行政コスト a - b	7,409,941		1,350,541	723,119	2,418,732	665,629	856,177	282,352	941,064	705,28	121,366	△ 3,715	△ 4,745
													△ 11,107

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	40,936,056	6,098,371	36,165,167	△ 1,266,285	△ 61,197
純経常行政コスト	△ 7,409,941			△ 7,409,941	
一般財源					
地方税	1,061,885			1,061,785	
地方交付税	4,314,863			4,314,863	
その他行政コスト充当財源	528,334			528,334	
補助金等受入	2,948,223	1,432,668		1,515,555	
臨時収益					
災害復旧事業費	△ 17,728			△ 17,728	
公共資産売却売却利益	31,238			31,238	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	119,181			119,181	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,854,098	△ 1,854,098	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	349,970	△ 349,970	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 443,444	443,444	0
減価償却による財源増		△ 289,287	△ 1,412,067	1,701,354	0
地方債償還に伴う財源振替			943,308	△ 943,308	
出資の受入・新規設立	△ 2,080			△ 2,080	
資産評価替えによる変動額	2,510				2,510
無償受贈資産受入	0				0
その他	129	0	△ 1,208,862	1,208,991	
期末純資産残高	42,512,570	7,241,752	36,248,170	△ 918,665	△ 58,687

地方公共団体全体の資金収支計算書		
自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		
(単位:千円)		
1	経 常 的 収 支 の 部	
	人件費	2,404,324
	物件費	1,776,859
	社会保障給付	2,597,514
	補助金等	1,181,443
	支払利息	121,366
	その他支出	355,523
	支 出 合 計	8,437,029
	地方税	1,061,785
	地方交付税	4,314,863
	国庫補助金等	1,514,036
	使用料・手数料	178,951
	分担金・負担金・寄附金	960,482
	保険料	575,243
	事業収入	1,871,304
	諸収入	102,033
	地方債発行額	457,112
	長期借入金借入額	6,597
	短期借入金増加額	0
	基金取崩額	411,543
	その他収入	454,967
	収 入 合 計	11,908,926
	経 常 的 収 支 額	3,471,897
2	公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
	公共資産整備支出	3,618,559
	公共資産整備補助金等支出	41,746
	支 出 合 計	3,660,305
	国庫補助金等	1,434,187
	地方債発行額	1,318,900
	長期借入金借入額	0
	基金取崩額	270,600
	その他収入	5,360
	収 入 合 計	3,029,047
	公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 631,258
3	投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
	投資及び出資金	0
	貸付金	2,500
	基金積立額	482,122
	定額運用基金への繰出支出	3,000
	地方債償還額	1,431,586
	長期借入金返済額	83,309
	短期借入金減少額	0
	収益事業純支出	0
	その他支出	578,459
	支 出 合 計	2,580,976
	国庫補助金等	0
	貸付金回収額	△ 19,402
	基金取崩額	0
	地方債発行額	0
	長期借入金借入額	0
	公共資産等売却収入	32,388
	収益事業純収入	0
	その他収入	△ 19,874
	収 入 合 計	△ 6,888
	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,587,864
	翌年度繰上充用金増減額	0
	当年度資金増減額	252,775
	期首資金残高	746,510
	期末資金残高	999,285

普通会計とそれ以外の特別会計で資金の取扱いが異なるため、貸借対照表の資金と一致しない。
期首・期末残高には、普通会計の財政調整基金及び減債基金分が含まれていない。

3 連結会計

連結貸借対照表					
(平成26年3月31日現在)					
(単位:千円)					
借 方			貸 方		
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	31,707,727		①普通会計地方債	7,861,801	
②教育	11,286,090		②公営事業地方債	7,121,243	
③福祉	1,833,493		地方公共団体計		14,983,044
④環境衛生	2,351,747		(2) 関係団体		
⑤産業振興	6,907,576		①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥消防	351,489		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	1,589,118		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		0
⑨その他	0		(3) 長期未払金		108,421
有形固定資産合計		56,037,240	(4) 引当金		2,474,546
(2) 無形固定資産		961	〈うち退職手当等引当金〉		2,459,969
(3) 売却可能資産		190,942	〈うち損失補償等引当金〉		0
公共資産合計		56,229,143	〈その他の引当金〉		14,577
			(5) その他		4,800
			固定負債合計		17,570,811
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金	1,240,389		(1) 翌年度償還予定額		
(2) 貸付金	2,889		①地方公共団体	1,642,197	
(3) 基金等	6,455,760		②関係団体	0	
(4) 長期延滞債権	215,480		翌年度償還予定額計		1,642,197
(5) その他	61		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
(6) 回収不能見込額	△ 40,739		(3) 未払金		152,976
投資等合計		7,873,840	(4) 翌年度未払予定退職手当		0
			(5) 賞与引当金		130,581
			(6) その他		118,117
			流動負債合計		2,043,871
3 流動資産			負債合計		
(1) 現金	3,832,765				19,614,682
(2) 未収金	295,800				
(3) 販売用不動産	0				
(4) その他	9,424				
(5) 回収不能見込額	△ 10,722				
流動資産合計		4,127,457			
4 繰延勘定					
		0			
			純資産合計		46,615,758
資産合計		68,230,440	負債・純資産合計		68,230,440
※1 債務負担行為に関する情報			①物件の購入等	0 千円	
			②債務保証又は損失補償	0 千円	
			(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円	
			③その他	220,802 千円	
※2普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。					
※3有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。					

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】													(単位:千円)
	総額	〈構成比率〉	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
(1-1)人件費	2,377,742	19.8%	97,299	175,130	575,651	868,268	116,549	119,305	362,079	63,461			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	121,949	1.0%	8,446	6,512	54,353	△ 34,922	12,406	52,652	21,338	1,164			0
1 (1-3)賞与引当金繰入等	130,581	1.1%	4,761	11,285	32,330	40,157	7,484	7,250	23,239	4,075			0
小計	2,630,272	21.9%	110,506	192,927	662,334	873,503	136,439	179,207	406,656	68,700			0
(2-1)物件費	1,938,529	16.1%	134,857	244,070	317,442	847,840	160,565	31,933	200,321	1,501			0
(2-2)維持補修費	153,185	1.3%	77,559	12,165	5,694	19,949	32,360	1,708	3,750	0			
2 (2-3)減価償却費	2,066,948	17.2%	938,698	248,148	120,369	124,824	477,227	49,222	108,470	0			
小計	4,158,862	34.6%	1,151,104	504,383	443,505	992,613	670,152	82,863	312,541	1,501			0
(3-1)社会保障給付	3,677,830	30.6%		6,780	3,669,642	1,408							
(3-2)補助金等	763,425	6.3%	7,027	24,064	420,060	21,324	157,544	19,042	114,888	476			0
3 (3-3)他会計等への支出額	379,749	3.2%	△ 33,131	3,000	299,240	105,599	4,987	54	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	△ 22,341	-0.2%	0	0	△ 122,093	94,576	5,176	0	0	0			0
小計	4,798,863	39.9%	△ 26,104	33,844	4,266,849	222,907	167,707	19,096	114,888	476			0
(4-1)支払利息	230,311	1.9%								230,311			
4 (4-2)回収不能見込計上額	△ 2,512	0.0%										△ 2,512	
(4-3)その他行政コスト	207,848	1.7%	0	0	△ 5,723	0	0	0	177,462	0			36,109
小計	435,647	3.6%	0	0	△ 5,723	0	0	0	177,462	0			36,109
経常行政コスト a	12,023,244		1,235,506	731,154	5,366,985	2,089,023	974,298	280,166	1,011,547	70,677	230,311	△ 2,512	36,109
(構成比率)			10.3%	6.1%	44.6%	17.4%	8.1%	2.3%	8.4%	0.6%	1.9%	0.0%	0.3%
【経常収益】													一般財源振替額
1 使用料・手数料	180,723		1,013	7,303	52,118	31,655	32,202	268	49,670	0	0		6,494
2 分担金・負担金・寄附金	1,405,961		8,808	732	1,359,706	16,351	14,888	△ 39,221	18,990	15	0		25,692
3 保険料	563,488				563,488								
4 事業収益	2,027,603		171,746	0	452,045	1,340,405	63,407	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	△ 89,453		7,753	0	18,863	14,846	7,624	0	0	0			△ 138,539
経常収益 合計 b	4,108,322		189,320	8,035	2,466,220	1,403,257	118,121	△ 38,953	68,660	15	0		△ 138,539
b/a	34.2%		15.3%	1.1%	46.0%	67.2%	12.1%	-13.9%	6.8%	0.0%	0.0%		-383.7%
(差引)純経常行政コスト a-b	7,914,922		1,046,186	723,119	2,900,745	685,766	856,177	319,119	942,887	70,662	230,311	△ 2,512	174,648
													△ 32,186

連結純資産変動計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等変動 国庫補助金等	公共資産等変動 一般財源等	他国庫及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価正値
期首純資産残高	46,948,947	9,192,331	39,069,847	0	△ 1,252,034	△ 61,197
繰越前行政コスト	△ 7,914,922				△ 7,914,922	
一般財源						
地方税	1,061,785				1,061,785	
地方交付税	4,314,863				4,314,863	
その他行政コスト充当財源	605,615				605,615	
補助金等受入	3,460,004	1,462,104			1,997,970	
臨時収益						
災害復旧事業費	△ 17,728				△ 17,728	
公共資産売却売却益	31,365				31,365	
投資損失	0				0	
収益事業売却損失	0				0	
その他	119,181				119,181	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,913,859		△ 1,913,859	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・貸付金等への財源投入		0	364,984		△ 364,984	
貸付金・貸付金等の回収等による財源増		0	△ 451,214		451,214	0
減価償却による財源増		△ 381,999	△ 1,660,630		2,042,629	0
地方債償還に伴う財源振替			1,261,725		△ 1,261,725	
売却の受入・新設設立	△ 2,080			0	△ 2,080	
資産評価増減による変動額	2,510					2,510
無償受贈資産受入	0					0
その他	6,148	0	△ 1,200,889	0	1,207,037	
期末純資産残高	46,645,758	10,272,436	36,297,682	0	△ 895,673	△ 58,687

普通会計及び佐久平環境とそれ以外の特別会計で資金の取扱いが異なるため、貸借対照表の資金と一致しない。

期首・期末残高には、普通会計の財政調整基金及び減債基金分、佐久平環境の減債基金分が含まれていない。

連結資金収支計算書		
〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕		
(単位:千円)		
1	経 常 的 収 支 の 部	
	人件費	2,628,274
	物件費	1,938,529
	社会保障給付	3,677,830
	補助金等	760,611
	支払利息	230,281
	その他支出	269,497
	支 出 合 計	9,506,022
	地方税	1,061,785
	地方交付税	4,314,863
	国庫補助金等	1,999,669
	使用料・手数料	188,420
	分担金・負担金・寄附金	1,405,641
	保険料	575,844
	事業収入	2,061,065
	雑収入	94,712
	地方債発行額	457,112
	長期借入金借入額	6,597
	短期借入金増加額	0
	基金取崩額	423,553
	その他収入	541,329
	収 入 合 計	13,130,590
	経 常 的 収 支 額	3,624,568
2	公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
	公共資産整備支出	3,706,937
	公共資産整備補助金等支出	101,344
	地方独立行政法人公共資産整備支出	0
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
	地方三公社公共資産整備支出	0
	第三セクター等公共資産整備支出	0
	支 出 合 計	3,810,281
	国庫補助金等	1,463,622
	地方債発行額	1,323,062
	長期借入金借入額	0
	基金取崩額	275,409
	その他収入	6,640
	収 入 合 計	3,068,753
	公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 741,528
③	投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
	投資及び出資金	0
	預付金	2,500
	基金積立額	505,202
	定額運用基金への繰出支出	3,000
	地方債償還額	1,750,003
	長期借入金返済額	83,309
	短期借入金減少額	0
	収益事業純支出	0
	その他支出	28,092
	支 出 合 計	2,372,106
	国庫補助金等	0
	預付金回収額	△ 19,402
	基金取崩額	610
	地方債発行額	0
	長期借入金借入額	0
	公共資産等売却収入	32,515
	収益事業純収入	0
	その他収入	△ 257,788
	収 入 合 計	△ 244,065
	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,616,171
	翌年度繰上充用金増減額	0
	当年度資金増減額	266,869
	期首資金残高	800,636
	経費負担割合変更に伴う差額	96
	期末資金残高	1,067,601